

平成18年度
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

平成18年度決算の概要	単 1
平成18年度決算の計数		
1．損益状況	単・連 7
2．業務純益	単 9
3．利鞘	単 9
4．有価証券関係損益	単 9
5．自己資本比率（国内基準）	単・連 10
6．R O E	単 10
貸出金等の状況		
1．リスク管理債権の状況	単・連 11
2．貸倒引当金の状況	単・連 12
3．金融再生法開示債権と保全状況	単 13
4．金融再生法開示債権の保全率の状況	単 13
5．業種別貸出状況等		
業種別貸出金	単 14
業種別リスク管理債権	単 14
消費者ローン残高	単 15
中小企業等貸出比率	単 15
6．国別貸出状況等		
特定海外債権残高	単 15
アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金	単 15
7．預金、貸出金の状況		
預金（譲渡性預金を含む）残高	単 16
貸出金残高	単 16
8．預り資産の状況	単 16
その他		
1．有価証券の評価損益	単・連 17
2．退職給付関連	単・連 18
3．繰延税金資産	単・連 19

平成18年度決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 市場金利の上昇等により貸出金利息や有価証券関係収益が増加し、経常収益は2年連続の増収となりました。
- (2) 資金利益が増益となったこと等を主因として、業務粗利益は8年ぶりに増益となり、コア業務純益は前年比11.0%、29億36百万円の増益となりました。
- (3) 不良債権のオフバランス化を進めたこと等もあり、与信費用は前年比増加しましたが、株式相場が堅調であったため、株式等関係損益が増加し、経常利益は前年度比13.4%、21億42百万円の増益となりました。
- (4) 以上の結果、当期純利益は前年比10.0%、9億23百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	18年度			17年度
		前年度比	増減率	
経常収益(1)	109,342	9,868	9.9%	99,474
業務粗利益	86,306	2,689	3.2%	83,617
資金利益	77,927	2,711	3.6%	75,216
役務取引等利益	11,447	621	5.7%	10,826
その他業務利益	3,068	642		2,426
うち国債等債券損益	1,032	771		261
うち外国為替売買損益	2,403	127		2,276
経費	57,812	524	0.9%	57,288
うち人件費	27,308	73		27,235
うち物件費	27,320	509		26,811
一般貸倒引当金繰入前業務純益	28,494	2,166	8.2%	26,328
[コア業務純益](2)	[29,526]	[2,936]	[11.0%]	[26,590]
一般貸倒引当金繰入額	2,275	4,434		2,159
業務純益	26,218	2,270	8.0%	28,488
臨時損益	8,005	4,440		12,445
うち株式等関係損益	1,473	1,353		120
うち不良債権処理損失()	10,183	2,819		13,002
うち金銭の信託運用損益	2,445	548		1,897
経常利益(3)	18,174	2,142	13.4%	16,032
特別損益	1,272	856		416
うち減損損失()	233	608		841
うち役員退職慰労引当金繰入額(過年度分)	897	897		-
法人税、住民税等(調整額含)	6,740	362		6,378
当期純利益(4)	10,161	923	10.0%	9,238
与信費用(貸倒償却引当費用)(+)	12,458	1,615		10,843

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

(参考) 連結ベース

(単位:百万円)

	18年度			17年度
		前年度比	増減率	
連結経常収益	129,252	11,137	9.4%	118,115
連結経常利益	19,496	1,431	7.9%	18,065
連結当期純利益	10,261	846	9.0%	9,415

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

(1) 貸出金

貸出金は、個人向けが住宅ローンを中心に増加したことなどから、前年度比 1.6%、492億円の増加となりました。

(単位: 億円、%)

	18年度		うち宮城県内		17年度		うち宮城県内	
		前年度比		前年度比				
貸出金	31,318	492	24,273	410	30,826	23,863		
(コア貸出金)	(31,318)	(815)	(24,273)	(410)	(30,503)	(23,863)		
うち中小企業等向け貸出	19,193	353	16,716	367	19,546	17,083		
中小企業向け	11,867	547	9,659	553	12,414	10,212		
個人向け	7,326	194	7,057	186	7,132	6,871		
うち住宅ローン	6,316	268	6,117	259	6,048	5,858		
中小企業等貸出比率	61.3	2.1	68.9	2.7	63.4	71.6		
宮城県内貸出金シェア			42.7	0.1		42.8		

(注) コア貸出金は、財務省、預金保険機構等向け貸出金及びローン・パーティシパーションを除いた貸出金。

(2) 有価証券

有価証券残高は前年度と同水準となりましたが、国債、地方債から社債等へ運用をシフトし、運用力の強化に努めました。

(単位: 億円)

	18年度		うち評価差額		17年度		うち評価差額	
		前年度比		前年度比				
有価証券	20,610	0	1,298	133	20,610	1,165		
債	18,585	5	55	139	18,590	194		
国債	10,461	399	124	85	10,860	209		
地方債	1,013	501	1	20	1,514	21		
短期社債	90	90	0	0	-	-		
社債	4,712	899	3	21	3,813	24		
その他	2,309	94	73	13	2,403	60		
株式	2,025	5	1,353	6	2,020	1,359		

(3) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、前年度比 1.6%、816億円増加しました。このうち個人預金は 1.0%、345億円増加しました。

(単位: 億円、%)

	18年度		うち宮城県内		17年度		うち宮城県内	
		前年度比		前年度比				
預金 + 譲渡性預金合計	50,334	816	45,536	282	49,518	45,254		
うち個人預金	33,789	345	31,877	392	33,444	31,485		
宮城県内預金シェア			52.7	0.2		52.9		

(注) 宮城県内預金シェア(譲渡性預金は含まない)は、郵貯を除く。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、公共債、投資信託を中心に順調に推移し、前年度比39.1%、1,436億円の増加となりました。

(単位: 億円)

	18年度		うち宮城県内		17年度		うち宮城県内	
		前年度比		前年度比				
預り資産残高	5,104	1,436	4,751	1,344	3,668	3,407		
うち投資信託	872	355	811	331	517	480		
うち公共債	3,791	998	3,525	935	2,793	2,590		

(注) 預り資産は、投資信託、公共債、個人年金保険等、外貨預金の合計。

3. 経営指標

(1) OHR

システム関連費用が増加したものの、業務粗利益も増益となったことから、OHRは前年度比1.53ポイント改善しました。

(単位:百万円、%)

	18年度	前年度比	17年度
	O H R (業務粗利益経費率)	66.98	1.53
(参考) 経費	57,812	524	57,288
(参考) 業務粗利益	86,306	2,689	83,617

(2) 自己資本比率

内部留保の積上げによる自己資本額の増加及びリスクアセットの減少から、自己資本比率〔国内基準〕は18年3月末比1.32ポイント上昇し12.91%となりました。

なお、〔国際統一基準〕で試算した場合は、その他有価証券評価差額の増加により、18年3月末比1.78ポイント上昇の14.95%となります。

(単位:億円、%)

	19年3月末	18年3月末比	18年3月末
	自己資本比率〔国内基準〕 a/c	12.91	1.32
(基本的項目比率) b/c	(12.33)	(1.36)	(10.97)
自己資本額 a	3,002	47	2,955
(基本的項目) b	(2,866)	(70)	(2,796)
リスクアセット c	23,242	2,241	25,483
(参考)自己資本比率〔国際統一基準〕	14.95	1.78	13.17

(注) 19年3月末の計数は速報値。18年3月末は旧基準で算出しております。

(参考) 自己資本に含まれる税効果資産

有税の貸倒引当金が減少したことから、自己資本に含まれる税効果資産の額は、19年3月末比23億円減少し、基本的項目(Tier1)に対する割合は16.0%になりました。

また、税効果資産を除いた自己資本比率は10.93%となります。

(単位:億円)

	19年3月末	18年3月末比	18年3月末
	自己資本に含まれる税効果資産	460	23

(注) 税効果資産は、その他有価証券の評価差額および繰延ヘッジ損益にかかる繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産。

自己資本比率算出上の基本的項目(Tier1)に対する割合 (単位:%)

税効果資産/基本的項目	16.0	1.3	17.3
税効果除きの自己資本比率〔国内基準〕	10.93	1.23	9.70

4. 資産の状況

(1) 金融再生法開示債権

A. 残高推移

債権売却や回収等によるオフバランス化等に伴い、要管理債権以下の合計残高は18年3月末比 218億円減少しました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は4.66%となり、18年3月末比0.77ポイント低下しました。

(単位:億円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	387	160	223	547	610
危険債権	637	33	1	604	638
要管理債権	466	44	6	422	460
小計(A)	1,489	84	218	1,573	1,707
正常債権	30,427	515	748	29,912	29,679
要注意先のうち要管理債権以外	3,749	382	419	3,367	3,330
上記以外	26,678	133	329	26,545	26,349
合計(B)	31,917	432	531	31,485	31,386
不良債権比率(A)/(B)	4.66%	0.33%	0.77%	4.99%	5.43%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は4.07%となります。

(単位:億円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	190	56	125	246	315
危険債権	637	33	1	604	638
要管理債権	466	44	6	422	460
小計(A)	1,292	20	120	1,272	1,412
正常債権	30,427	515	748	29,912	29,679
合計(B)	31,720	536	629	31,184	31,091
部分直接償却額	197	104	98	301	295
不良債権比率(A)/(B)	4.07%	0.00%	0.47%	4.07%	4.54%

B. 保全状況

(単位:億円)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	18年3月末比
金融再生法開示債権額 A	387	637	466	1,489	218
保全額合計(C+D) B	387	484	307	1,178	184
担保保証等による保全額 C	190	331	250	771	81
貸倒引当金による引当額 D	197	153	57	407	103
保全率(B/A)	100.0%	76.0%	66.0%	79.1%	0.6%
担保保証等で保全されていない部分(A-C) E	197	306	216	718	137
上記に対する引当率(D/E)	100.0%	50.0%	26.6%	56.7%	2.9%

(2) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)				
分類債権	非分類	分類	分類	分類
債務者区分				
破綻先 40 <28>	22 <10>	18	- (-)	- (12)
実質破綻先 347 <162>	225 <40>	122	- (-)	- (185)
破綻懸念先 637	242	242	153 (153)	引当率50% (貸倒実績率 3年累計)
要 注 意 先	要管理先 797	99	698	引当率 12.328% (貸倒実績率 3年累計)
	要管理先 以外の 要注意先 3,417	1,622	1,795	
正常先 26,616	26,616		引当率 0.121% (貸倒実績率 2年累計)	
合 計 31,854 <31,657>	28,826 <28,629>	2,875	153 (153)	- (197)

金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ)		
区 分	保全額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 387 <190>	387	100%
危険債権 637	484	76.0%
要管理債権 466	307	66.0%
小 計 (1) 1,489 <1,292>	1,178	79.1%
正常債権 30,427		
合 計 31,917 <31,720>		

リスク管理債権 (対象：貸出金)	
破綻先債権 40 <28>	
延滞債権 982 <797>	
3カ月以上延滞債権 6	
貸出条件緩和債権 460	
合 計 (2) 1,488 <1,291>	

1
金融再生法開
示基準による
不良債権 (小
計) の割合
4.66%

部分直接償
却を実施した
場合 4.07%

2
貸出金残高に
占めるリスク
管理債権合計
の割合
4.75%

部分直接償
却を実施した
場合 4.14%

- (注) 1 . 自己査定分類債権における () 内は、分類額に対する引当金額。
 2 . < > 内は、部分直接償却を実施した場合の債権額 (部分直接償却可能額 197億円)。
 3 . 破綻懸念先の引当率は、貸出金 分類額に対する引当率。
 4 . 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

5. 平成19年度業績予想

(1) 単体ベース

A. 中間期

今年2月の日銀の利上げ等により、資金運用収益が増加し、経常収益も増加する見込みですが、基幹システムの更新に伴うシステム関連費用が増加すること等から、コア業務純益、経常利益、中間純利益は前中間期並みの水準を見込んでおります。

B. 通期

中間期と同様な理由によりほぼ前年並みの水準を見込んでおります。

(単位:億円)

	19年度中間期		19年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
経常収益	560	50	1,160	67
コア業務純益	140	8	300	5
経常利益	80	10	190	8
当期(中間)純利益	50	6	110	8

(2) 連結ベース

中間期及び通期ともに単体ベースとほぼ同様であります。

(単位:億円)

	19年度中間期		19年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
経常収益	650	47	1,340	47
経常利益	85	11	200	5
当期(中間)純利益	50	7	110	7

6. 1株当たり配当金

平成18年度における業績について、当初予想を上回る実績となることを踏まえ、1株当たり期末配当金を当初予想の3円に対し1円増配し、4円とすることといたしました。

なお、19年度の1株当たり配当金については、中間3円50銭、期末3円50銭の年間7円を予定しております。

	中間	期末	年間
19年度(予想)	3円50銭	3円50銭	7円00銭
18年度(修正予想)	3円00銭	4円00銭	7円00銭
〃(当初予想)	3円00銭	3円00銭	6円00銭
17年度(実績)	3円00銭	3円00銭	6円00銭

(注)平成18年度中間配当(3円00銭)は実施済であります。

平成18年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	18年度		17年度
		17年度比	
業 務 粗 利 益	86,306	2,689	83,617
[除く国債等債券損益]	[87,339]	[3,461]	[83,878]
国 内 業 務 粗 利 益	85,125	2,838	82,287
[除く国債等債券損益]	[86,088]	[3,943]	[82,145]
資 金 利 益	74,371	3,098	71,273
役 務 取 引 等 利 益	11,383	619	10,764
そ の 他 業 務 利 益	630	879	249
(うち国債等債券損益)	(963)	(1,105)	(142)
国 際 業 務 粗 利 益	1,181	148	1,329
[除く国債等債券損益]	[1,250]	[483]	[1,733]
資 金 利 益	3,555	388	3,943
役 務 取 引 等 利 益	64	2	62
そ の 他 業 務 利 益	2,438	238	2,676
(うち国債等債券損益)	(69)	(334)	(403)
経 費 (除く臨時的経費)	57,812	524	57,288
人 件 費	27,308	73	27,235
物 件 費	27,320	509	26,811
税 金	3,184	58	3,242
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	28,494	2,166	26,328
[コア業務純益]	[29,526]	[2,936]	[26,590]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,275	4,434	2,159
業 務 純 益	26,218	2,270	28,488
うち国債等債券損益	1,032	771	261
臨 時 損 益	8,005	4,440	12,445
うち株 式 等 関 係 損 益	1,473	1,353	120
株 式 等 売 却 益	1,680	1,474	206
株 式 等 売 却 損	-	69	69
株 式 等 償 却	206	190	16
うち不 良 債 権 処 理 損 失	10,183	2,819	13,002
貸 出 金 償 却	22	64	86
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,078	3,889	9,967
債 権 売 却 損 等	4,082	1,134	2,948
うちそ の 他 臨 時 損 益	703	267	436
[貸倒償却引当費用 +]	[12,458]	[1,615]	[10,843]
経 常 利 益	18,174	2,142	16,032
特 別 損 益	1,272	856	416
うち動 産 不 動 産 処 分 損 益	-	-	417
うち固 定 資 産 処 分 損 益	146	-	-
うち減 損 損 失 ()	233	608	841
うち 役員退職慰労引当金繰入額(過年度分)	897	897	-
税 引 前 当 期 純 利 益	16,902	1,286	15,616
法人税、住民税及び事業税	4,448	63	4,385
法 人 税 等 調 整 額	2,291	299	1,992
当 期 純 利 益	10,161	923	9,238

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(百万円)

	18年度		17年度
		17年度比	
連 結 粗 利 益	91,360	2,687	88,673
資 金 利 益	78,629	2,597	76,032
役 務 取 引 等 利 益	12,887	626	12,261
そ の 他 業 務 利 益	157	536	379
営 業 経 費	61,912	743	61,169
貸 倒 償 却 引 当 費 用	14,336	2,043	12,293
貸 出 金 償 却	136	97	233
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	7,761	3,157	10,918
債 権 売 却 損 等	4,205	1,089	3,116
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,233	4,208	1,975
株 式 等 関 係 損 益	1,472	1,353	119
そ の 他	2,913	178	2,735
経 常 利 益	19,496	1,431	18,065
特 別 損 益	1,266	811	455
税金等調整前当期純利益	18,229	619	17,610
法人税、住民税及び事業税	5,315	53	5,262
法人税等調整額	2,161	221	1,940
少数株主利益	490	500	990
当 期 純 利 益	10,261	846	9,415

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	18年度		17年度
		17年度比	
連 結 業 務 純 益	27,541	2,980	30,521

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	18年度		17年度
		17年度比	
連 結 子 会 社 数	7	0	7
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	18年度		17年度
		17年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	28,494	2,166	26,328
職員一人当たり(千円)	10,640	896	9,744
(2) 業務純益	26,218	2,270	28,488
職員一人当たり(千円)	9,790	753	10,543

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	18年度		17年度
		17年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.68	0.13	1.55
貸出金利回	1.86	0.12	1.74
有価証券利回	1.51	0.20	1.31
(2) 資金調達原価 (B)	1.35	0.11	1.24
預金等利回	0.10	0.08	0.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.33	0.02	0.31

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	18年度		17年度
		17年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.56	0.13	1.43
貸出金利回	1.86	0.12	1.74
有価証券利回	1.24	0.14	1.10
(2) 資金調達原価 (B)	1.27	0.09	1.18
預金等利回	0.09	0.07	0.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	0.04	0.25

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	18年度		17年度
		17年度比	
国債等債券損益	1,032	771	261
売却益	82	646	728
償還益	-	-	-
売却損	606	198	804
償還損	508	323	185
償却	-	-	-
株式等損益	1,473	1,353	120
売却益	1,680	1,474	206
売却損	-	69	69
償却	206	190	16

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

（百万円）

	19年3月末		18年3月末
	[速報値]	18年3月末比	
(1) 自己資本比率	13.13%	1.30%	11.83%
うち基本的項目比率	12.55%	1.35%	11.20%
(2) 基本的項目	296,567	8,003	288,564
(3) 補完的項目	14,768	1,326	16,094
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-
(4) 控除項目 (自己資本控除とされる証券化エクスポージャー)	893	893	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	310,442	5,783	304,659
(6) リスクアセット	2,362,915	212,278	2,575,193

（参考）自己資本比率（国内基準）【単体】

（百万円）

	19年3月末		18年3月末
	[速報値]	18年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.91%	1.32%	11.59%
うち基本的項目比率	12.33%	1.36%	10.97%
(2) 基本的項目	286,614	7,067	279,547
(3) 補完的項目	14,526	1,400	15,926
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-
(4) 控除項目 (自己資本控除とされる証券化エクスポージャー)	893	893	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	300,247	4,773	295,474
(6) リスクアセット	2,324,209	224,051	2,548,260

6. ROE【単体】

（%）

	18年度		17年度
		17年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	7.78	0.17	7.61
業務純益ベース	7.16	1.08	8.24
当期純利益ベース	2.77	0.10	2.67

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

		19年3月末		18年3月末
		18年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	4,041	9,503	13,544
	延滞債権額	98,213	12,761	110,974
	3カ月以上延滞債権額	549	82	631
	貸出条件緩和債権額	46,006	657	45,349
	合計	148,811	21,687	170,498
貸出金残高(末残)		3,131,843	49,259	3,082,584
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.12	0.31	0.43
	延滞債権額	3.13	0.47	3.60
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.46	0.01	1.47
	合計	4.75	0.78	5.53

(参考) 部分直接償却を実施した場合

		19年3月末		18年3月末
		18年3月末比		
(部分直接償却額)		(19,699)	(9,796)	(29,495)
リスク管理債権額合計		129,111	11,892	141,003
貸出金残高(末残)		3,112,143	59,054	3,053,089
貸出金残高比		4.14	0.47	4.61

【連結】

		19年3月末		18年3月末
		18年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	4,664	9,434	14,098
	延滞債権額	100,117	12,645	112,762
	3カ月以上延滞債権額	549	82	631
	貸出条件緩和債権額	46,044	659	45,385
	合計	151,376	21,502	172,878
貸出金残高(末残)		3,116,695	49,942	3,066,753
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	0.31	0.45
	延滞債権額	3.21	0.46	3.67
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.47	0.00	1.47
	合計	4.85	0.78	5.63

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先 債 権	要管理先以外の 要注意先債権	過去2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要管理先債権	過去3年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分		償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権		

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
貸倒引当金	56,592	8,311	64,903
一般貸倒引当金	21,615	2,275	19,340
個別貸倒引当金	34,977	10,586	45,563
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
貸倒引当金	62,159	7,410	69,569
一般貸倒引当金	23,097	2,233	20,864
個別貸倒引当金	39,062	9,643	48,705
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,698	22,253	60,951
保 全 額	38,698	22,253	60,951
担 保 保 証 等	18,999	12,451	31,450
貸 倒 引 当 金	19,699	9,802	29,501
危 険 債 権	63,679	103	63,782
保 全 額	48,417	2,018	46,399
担 保 保 証 等	33,155	2,802	30,353
貸 倒 引 当 金	15,261	785	16,046
要 管 理 債 権	46,555	575	45,980
保 全 額	30,750	1,936	28,814
担 保 保 証 等	25,011	1,679	23,332
貸 倒 引 当 金	5,739	257	5,482
合 計	148,934	21,780	170,714
保 全 額	117,867	18,298	136,165
担 保 保 証 等	77,166	7,969	85,135
貸 倒 引 当 金	40,700	10,329	51,029
対 象 債 権 合 計	3,191,665	53,037	3,138,628

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担 保 保 証 等	49.0	2.5	51.5
貸 倒 引 当 金	50.9	2.5	48.4
担 保 保 証 等 を 除 い た 部 分 に 対 す る 引 当 率	100.0	0.0	100.0
危 険 債 権	76.0	3.3	72.7
担 保 保 証 等	52.0	4.5	47.5
貸 倒 引 当 金	23.9	1.2	25.1
担 保 保 証 等 を 除 い た 部 分 に 対 す る 引 当 率	50.0	2.0	48.0
要 管 理 債 権	66.0	3.4	62.6
担 保 保 証 等	53.7	3.0	50.7
貸 倒 引 当 金	12.3	0.4	11.9
担 保 保 証 等 を 除 い た 部 分 に 対 す る 引 当 率	26.6	2.4	24.2
合 計	79.1	0.6	79.7

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,131,843	49,259	3,082,584
製造業	256,556	3,204	259,760
農業	2,362	1,953	4,315
林業	313	140	453
漁業	10,603	1,757	12,360
鉱業	1,973	41	2,014
建設業	161,814	7,328	169,142
電気・ガス・熱供給・水道業	42,624	16,346	58,970
情報通信業	34,196	3,733	30,463
運輸業	56,379	198	56,181
卸売・小売業	341,997	18,316	360,313
金融・保険業	262,189	19,060	243,129
不動産業	343,664	9,958	353,622
各種サービス業	377,190	11,834	365,356
地方公共団体	507,333	64,062	443,271
その他	732,642	9,414	723,228

業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	148,811	21,687	170,498
製造業	17,522	872	18,394
農業	64	1,337	1,401
林業	78	344	422
漁業	5,614	1,665	7,279
鉱業	6	3	9
建設業	16,587	1,484	15,103
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0	9
情報通信業	369	2	367
運輸業	3,467	23	3,490
卸売・小売業	28,366	1,870	26,496
金融・保険業	61	115	176
不動産業	26,135	18,869	45,004
各種サービス業	40,901	2,901	43,802
地方公共団体	-	-	-
その他	9,626	1,087	8,539

(参考)業種別金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	148,934	21,780	170,714
製造業	17,524	886	18,410
農業	64	1,338	1,402
林業	78	344	422
漁業	5,614	1,665	7,279
鉱業	6	3	9
建設業	16,624	1,513	15,111
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0	9
情報通信業	369	2	367
運輸業	3,467	24	3,491
卸売・小売業	28,422	1,855	26,567
金融・保険業	61	115	176
不動産業	26,143	18,977	45,120
各種サービス業	40,920	2,886	43,806
地方公共団体	-	-	-
その他	9,627	1,087	8,540

(注) 要管理債権以下を記載しております。

消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
消費者ローン残高	699,352	23,291	676,061
うち住宅ローン残高	631,617	26,812	604,805
うちその他ローン残高	67,734	3,521	71,255

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
中小企業等貸出比率	61.28	2.12	63.40

6. 国別貸出状況等

特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の状況

預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分） (百万円)

	18年度		17年度
		17年度比	
預金 + 譲渡性預金（平残）	4,897,189	16,599	4,913,788
預金 + 譲渡性預金（末残）	5,033,376	81,562	4,951,814
うち個人	3,378,864	34,470	3,344,394
うち法人その他	1,654,511	47,092	1,607,419

（うち宮城県内分） (百万円)

	18年度		17年度
		17年度比	
預金 + 譲渡性預金（平残）	4,485,463	54,567	4,540,030
預金 + 譲渡性預金（末残）	4,553,638	28,270	4,525,368
うち個人	3,187,746	39,215	3,148,531
うち法人その他	1,365,891	10,945	1,376,836

貸出金残高【単体】

（全店分） (百万円)

	18年度		17年度
		17年度比	
貸出金（平残）	3,044,108	31,858	3,075,966
貸出金（末残）	3,131,843	49,259	3,082,584
うち中小企業等向け	1,919,357	35,212	1,954,569
うち中小企業向け	1,186,732	54,639	1,241,371
うち個人向け	732,625	19,427	713,198

（うち宮城県内分） (百万円)

	18年度		17年度
		17年度比	
貸出金（平残）	2,381,172	16,055	2,365,117
貸出金（末残）	2,427,282	40,970	2,386,312
うち中小企業等向け	1,671,576	36,744	1,708,320
うち中小企業向け	965,892	55,299	1,021,191
うち個人向け	705,684	18,555	687,129

8. 預り資産の状況【単体】

（全店分） (百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
預り資産残高	510,445	143,678	366,767
うち投資信託	87,171	35,499	51,672
うち公債	379,104	99,782	279,322
うち個人年金保険等	36,170	9,307	26,863
うち外貨預金	7,998	912	8,910

（うち宮城県内分） (百万円)

	19年3月末	18年3月末比	18年3月末
預り資産残高	475,119	134,451	340,668

その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【連結】

(百万円)

	19年3月末				18年3月末		
	評価損益	18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	18	30	2	21	48	1	50
その他有価証券	129,940	13,287	149,487	19,546	116,653	150,781	34,128
株 式	135,386	689	135,452	65	136,075	136,075	-
債 券	12,734	12,663	5,234	17,969	25,397	5,320	30,718
そ の 他	7,288	1,313	8,800	1,511	5,975	9,385	3,409
合 計	129,921	13,317	149,489	19,567	116,604	150,782	34,178
株 式	135,386	689	135,452	65	136,075	136,075	-
債 券	12,753	12,693	5,237	17,990	25,446	5,321	30,768
そ の 他	7,288	1,313	8,800	1,511	5,975	9,385	3,409

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の時価に基づいております。

【単体】

(百万円)

	19年3月末				18年3月末		
	評価損益	18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	129,836	13,290	149,383	19,546	116,546	150,674	34,128
株 式	135,283	685	135,348	65	135,968	135,968	-
債 券	12,734	12,663	5,234	17,969	25,397	5,320	30,718
そ の 他	7,288	1,313	8,800	1,511	5,975	9,385	3,409
合 計	129,836	13,290	149,383	19,546	116,546	150,674	34,128
株 式	135,283	685	135,348	65	135,968	135,968	-
債 券	12,734	12,663	5,234	17,969	25,397	5,320	30,718
そ の 他	7,288	1,313	8,800	1,511	5,975	9,385	3,409

- (注) 1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 「その他有価証券」の評価については期末日の時価に基づいております。

2. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【単体】

(百万円)

	18年度	17年度比		17年度
退職給付債務残高 (A)	96,419	2,271		94,148
(割引率)	(2.0%)	(0.0%)		(2.0%)
年金資産 (B)	46,423	2,293		44,130
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-		-
未認識数理計算上の差異 (D)	11,378	1,549		12,927
未認識過去勤務債務 (E)	-	-		-
前払年金費用 (F)	-	-		-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	38,617	1,527		37,090

(参考) 【連結】

(百万円)

	18年度	17年度比		17年度
退職給付債務残高 (A)	96,836	2,280		94,556
(割引率)	(2.0%)	(0.0%)		(2.0%)
年金資産 (B)	46,423	2,293		44,130
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-		-
未認識数理計算上の差異 (D)	11,378	1,549		12,927
未認識過去勤務債務 (E)	-	-		-
前払年金費用 (F)	-	-		-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	39,034	1,535		37,499

(2) 退職給付費用

【単体】

(百万円)

	18年度	17年度比		17年度
退職給付費用	4,461	202		4,663
勤務費用	2,033	233		1,800
利息費用	1,882	265		2,147
期待運用収益	1,544	266		1,278
数理計算上の差異処理額	2,089	95		1,994
会計基準変更時差異処理額	-	-		-

(参考) 【連結】

(百万円)

	18年度	17年度比		17年度
退職給付費用	4,553	213		4,766
勤務費用	2,125	222		1,903
利息費用	1,882	265		2,147
期待運用収益	1,544	266		1,278
数理計算上の差異処理額	2,089	95		1,994
会計基準変更時差異処理額	-	-		-

3. 繰延税金資産

< 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 >

【単体】

(百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
貸倒引当金	20,834	3,020	23,854
退職給付引当金	15,601	654	14,947
減価償却	7,448	1,059	6,389
有価証券償却	2,766	799	3,565
その他	3,062	341	2,721
評価性引当額()	3,112	542	2,570
繰延税金資産合計	46,600	2,308	48,908
その他有価証券評価差額金(純額)	55,902	5,753	50,149
固定資産圧縮積立金	621	16	637
その他	5	5	-
繰延税金負債合計	56,529	5,743	50,786
繰延税金資産の純額	-	9,928	1,878

【連結】

(百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
貸倒引当金	21,423	2,948	24,371
退職給付引当金	15,757	662	15,095
減価償却	7,465	1,065	6,400
有価証券償却	2,723	853	3,576
その他	4,909	620	4,289
評価性引当額()	3,291	721	2,570
繰延税金資産合計	48,986	2,178	51,164
その他有価証券評価差額金(純額)	55,945	5,752	50,193
固定資産圧縮積立金	621	16	637
その他	6	6	-
繰延税金負債合計	56,573	5,742	50,831
繰延税金資産の純額	-	7,586	333